事業費	457,770,114
人件費	136,976,571
物件費	313,169,838
減価償却費	7,559,583
租税公課	64,122
一般管理費	124,400,755
人件費	93,081,041
物件費	27,930,492
減価償却費	3,350,501
租税公課	38,721
その他経常費用	22,787,552
経常利益	3,207,214,397
特別損失	208,489,983
当期純利益	2,998,724,414
当期総利益	2,998,724,414

キャッシュ・フロー計算書

平成21年４月１日から平成22年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 236,154,366
その他の業務支出	△ 1,223,121,780
その他の業務収入	4,473,019,387
小計	3,013,743,241
利息の受取額	117,777,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,131,520,445
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 9,353,862,420
有価証券の償還による収入	6,240,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,113,862,420
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
Ⅳ　資金増加額	17,658,025
Ⅴ　資金期首残高	320,767,925
Ⅵ　資金期末残高	338,425,950

利益の処分に関する書類

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		2,998,724,414
当期総利益	2,998,724,414	
Ⅱ　利益処分額		2,998,724,414
積立金	2,998,724,414	

行政サービス実施コスト計算書

平成21年４月１日から平成22年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
資金調達費用	171,096,560,259		
役務取引等費用	26,418,103		
事業費	457,770,114		
一般管理費	124,400,755		
その他経常費用	22,787,552		
特別損失	208,489,983	171,936,426,766	
⑵　（控除）自己収入等			
資産運用収益	△ 171,170,058,278		
役務取引等収益	△ 26,418,103		
その他経常収益	△ 3,738,674,799	△ 174,935,151,180	
業務費用合計			△ 2,998,724,414
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			3,240,221
Ⅲ　機会費用			
政府出資等の機会費用			87,885,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 2,907,599,193

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15年

その他の有形固定資産　５～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。